

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護給付適正化事業等 【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】			担当部局庁	老健局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	【1介護給付等費用適正化事業】 介護保険計画課、振興課 【2介護給付適正化推進特別事業】 介護保険計画課、振興課	【1介護給付等費用適正化事業】 介護保険計画課長 竹林 悟史 振興課長 三浦 明 【2介護給付適正化推進特別事業】 介護保険計画課長 竹林 悟史 振興課長 三浦 明	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	介護保険法第122条の2、123条、124条、126条、127条			関係する計画、 通知等	「第3期介護給付適正化計画」に関する指針について 【1介護給付等費用適正化事業】 地域支援事業交付金の交付について(地域支援事業交付金 交付要綱) 【2介護給付適正化推進特別事業】 介護保険事業費補助金の国庫補助について(介護保険事業 費補助金交付要綱)		
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	利用者に対する適切なサービスの確保や不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記目的を達成するため、適正化事業の実施主体である保険者(市町村)が【1介護給付等費用適正化事業】(主に①～⑤)を実施、都道府県は【2介護給付適正化推進特別事業】により、保険者の適正化事業実施の支援を行っている。 ①認定調査状況チェック・・・ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。 ②ケアプラン点検・・・事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ③住宅改修等の点検・・・住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 ④医療情報との突合等・・・入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ⑤介護給付費通知・・・利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。 加えて、市町村において適切なケアマネジメントを推進することを目的とし、医療・保健・福祉等関係者の参画のもと、支援員等によるケアマネジャーへの助言・指導と行う等のケアマネジメント適正化の取組を実施している。(28年度限り)						
実施方法	補助、交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	64,200の内数 50	79,830の内数 50	103,038の内数 149	156,930の内数 143	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	64,200の内数 50	79,830の内数 50	103,038の内数 149	156,930の内数 143	0	
	執行額	794 50	906 50	864 88			
執行率 (%)	- 100	- 100	- 59				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	- 100	- 100	- 59				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	地域支援事業交付金	156,930の内数					
	介護保険事業費補助金	143					
	計	156,930の内数 143	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 事業費を上回る成果実績 (②～⑤の成果実績の合計)		①要介護認定の適正化の効果額(過誤申立金額) ※公平、公正な要介護認定を図ることを目的とし、要介護認定を事前チェックする事業であるため、過誤申立金額は発生しない。 ②ケアプランの点検の効果額(過誤申立金額) ③住宅改修等の点検の効果額(過誤申立金額) ④介護給付費通知の効果額(過誤申立金額) ⑤医療情報との突合・縦覧点検の効果額(過誤申立金額)	成果実績	百万円	1,639	-	-	-
			目標値	百万円	844	956	952	-	-
			達成度	%	194.2	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	老健局介護保険計画課調べによる集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 ①要介護認定の適正化の実施率 (実施保険者数/全保険者数)		活動実績	%	92.2	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 ②ケアプランの点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)		活動実績	%	62.4	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 ③住宅改修等の点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)		活動実績	%	79.6	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 ④介護給付費通知の実施率 (実施保険者数/全保険者数)		活動実績	%	71.1	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【1介護給付等費用適正化事業】 【2介護給付適正化推進特別事業】 ⑤医療情報との突合・縦覧点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)		活動実績	%	88.2	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【1介護給付等費用適正化事業】 介護給付費等費用適正化主要5事業全体(1事業あたり) 単位当たりコスト = X/Y X:各事業年度の執行額 Y:適正化事業実施保険者の5事業合計		単位当たりコスト	千円	119	-	-	-	-
			計算式	X/Y	794百万円/6,651	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【1介護給付等費用適正化事業】 介護給付費等費用適正化主要5事業全体(1保険者あたり) 単位当たりコスト = X/Y X:各事業年度の執行額 Y:保険者数		単位当たりコスト	千円	503	574	547	-	-
			計算式	X/Y	794百万円/1,579	906百万円/1,579	864百万円/1,579	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【2介護給付適正化推進特別事業】 単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「当該事業を活用して介護給付適正化事業を実施する保険者を支援する都道府県数」		単位当たりコスト	百万円	1.1	1.1	1.6	-	-
			計算式	X/Y	50百万円/46	50百万円/46	73百万円/47	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者の健康づくり・生きがいを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること								
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標X-1-4)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
			主要介護給付適正化事業のうち「縦覧点検・医療情報との突合」を実施する保険者の割合	実績値	%	88.2	-	-	-	-	
				目標値	%	83.2	88.2	前年度以上	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		介護給付適正化事業は、「第3期介護給付適正化計画」に基づき、保険者が介護サービスを必要とする利用者に適切なサービスの確保と、その結果としての費用の効率化を通じて制度運営の適正化を図るものである。その中でも費用対効果が見込まれる「縦覧点検・医療情報」との突合を実施する保険者割合を指標として設定し、毎年度その数を上伸させることを目標とした。ただし、「第3期介護給付適正化計画」については事業の実施を目的化するのではなく、具体的な実施状況や実施内容にも着目し、評価を行いながら、取り組んでいくこととしている。									
		改革項目	分野:	社会保障	⑰要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討						
		アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
			地域差を分析し、給付費の適正化の方策を策定した保険者【100%】	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値	-			-	-	-	-	-			
達成度	%			-	-	-	-	-			
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差(施設/居住系/在宅/合計)【縮小】		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 介護給付の適正化は、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することから、国、都道府県、保険者が一体となって適正化の推進を図る必要がある。 【2介護給付適正化推進特別事業】 介護給付の適正化は、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することから、国、都道府県、保険者が一体となって適正化の推進を図り、都道府県においては実施主体である保険者を積極的に支援する必要がある。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 介護給付の適正化は介護保険財政を担う国、都道府県、保険者が一体となって推進する事業である。 【2介護給付適正化推進特別事業】 介護給付の適正化は、介護保険財政を担う国、都道府県、保険者が一体となって推進する事業である。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 国において適正化計画に関する指針を定めており、持続可能な介護保険制度の構築に資する事業であることから、優先度の高い事業である。 【2介護給付適正化推進特別事業】 国において適正化計画に関する指針を定め、都道府県による保険者支援を推進しており、適正化事業については介護保険制度の構築に資する事業でありことから、優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 事業費以上に成果実績が上がっており、妥当である。 【2介護給付適正化推進特別事業】 毎年安定したコストで推移しており、妥当な水準である。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 交付要綱に定める範囲で適切に補助を行っている。 【2介護給付適正化推進特別事業】 交付要綱に基づき、事業の遂行に必要な経費に限定されている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 成果実績が成果目標を超えている。 【2介護給付適正化推進特別事業】 成果実績が成果目標を超えている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 適正化効果が高い事業として、主要5事業を示し、効果的、効率的に事業を実施している。 【2介護給付適正化推進特別事業】 適正化効果が高い事業について、効果的、効率的に事業を実施している。
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	【1介護給付等費用適正化事業】 事業費以上に成果実績が上がっており、見込みに見合った活動実績となっている。 【2介護給付適正化推進特別事業】 事業費以上に成果実績が上がっており、見込みに見合った活動実績となっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【1介護給付等費用適正化事業】 地域支援事業交付金の一部で行っている事業である。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省		地域支援事業交付金		

点検・改善結果	点検結果	<p>【1介護給付等費用適正化事業】 保険者においては、主要5事業を中心として適正化を推進しているところであるが、主要5事業の中では、「ケアプラン点検」が最も実施率の低い状況である。</p> <p>【2介護給付適正化推進特別事業】 主要5事業を中心として介護給付適正化事業を実施する保険者に対して、当該事業を活用した積極的な支援を実施しており、平成27年度においても高い実施率となっている。</p>				
	改善の方向性	<p>【1介護給付等費用適正化事業】 引き続き、効率的・効果的な事業の推進に努めてまいりたい。 また、実施率の低い事業については、全国会議やブロック研修会を通じて都道府県、保険者に対し事業の実施を推進してまいりたい。</p> <p>【2介護給付適正化推進特別事業】 引き続き、効率的・効果的な事業の推進に努めてまいりたい。 また、実施率の低い事業については、全国会議やブロック研修会を通じて都道府県、保険者に対し事業の実施を推進してまいりたい。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	535 539	平成23年度	487 491	平成24年度	430 435	
平成25年度	823 822	平成26年度	818 823	平成27年度	829 834	
平成28年度	795 803					

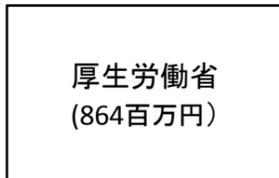
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【1介護給付等費用適正化事業】

○負担割合

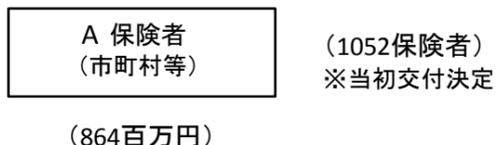
- ・国・・・39%
- ・都道府県・・・19.5%
- ・市町村・・・19.5%
- ・1号保険料・・・22%

【平成28年度交付決定】



【保険者が実施する介護給付等費用適正化事業に対する支援を行う】

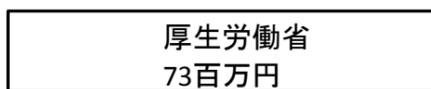
【補助金等交付】



【各都道府県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費の適正化事業の取り組みを行う】

【2介護給付適正化推進特別事業】

【平成28年度交付決定】

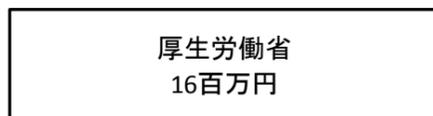


介護給付適正化事業を実施する保険者の支援に要する経費を補助する。

【補助金等交付】



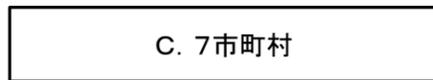
各都道府県は、保険者が実施する適正化事業の取組を支援する。



【ケアマネジメント適正化の取組に要する経費を補助する】



【補助金等交



ケアマネジメント適正化を目的とした取組を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.大阪市			B.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	給付費通知適正化関連事業 (介護給付費通知等)	21	補助金	国民健康保険連合会への補助金の交付	6.5
				その他	職員旅費、報償費	1.5
	計		21	計		8
	C.生駒市			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	ケアマネジメント適正化推進事業支援業務	3			
	報償費	支援員謝金	2			
	旅費	打合せ等旅費	1			
	需用費	消耗品費、印刷製本費	1			
	計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	介護給付等費用適正化事業	21	補助金等交付			
2	千葉市	6000020121002	介護給付等費用適正化事業	17	補助金等交付			
3	神戸市	9000020281000	介護給付等費用適正化事業	16	補助金等交付			
4	横浜市	3000020141003	介護給付等費用適正化事業	14	補助金等交付			
5	北九州市	8000020401005	介護給付等費用適正化事業	12	補助金等交付			
6	京都市	2000020261009	介護給付等費用適正化事業	8	補助金等交付			
7	川崎市	7000020141305	介護給付等費用適正化事業	8	補助金等交付			
8	八王子市	1000020132012	介護給付等費用適正化事業	7	補助金等交付			
9	堺市	3000020271403	介護給付等費用適正化事業	7	補助金等交付			
10	岡山市	5000020331007	介護給付等費用適正化事業	7	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	介護給付適正化に係る保険者支援	8	補助金等交付			
2	神奈川県	1000020140007	介護給付適正化に係る保険者支援	7	補助金等交付			
3	島根県	1000020320005	介護給付適正化に係る保険者支援	5	補助金等交付			
4	東京都	8000020130001	介護給付適正化に係る保険者支援	4	補助金等交付			
5	京都府	2000020260002	介護給付適正化に係る保険者支援	4	補助金等交付			
6	岐阜県	4000020210005	介護給付適正化に係る保険者支援	4	補助金等交付			
7	香川県	8000020370002	介護給付適正化に係る保険者支援	4	補助金等交付			
8	群馬県	7000020100005	介護給付適正化に係る保険者支援	3	補助金等交付			
9	滋賀県	7000020250007	介護給付適正化に係る保険者支援	3	補助金等交付			
10	広島県	7000020340006	介護給付適正化に係る保険者支援	3	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	生駒市	1000020292095	ケアマネジメント適正化を目的とした取組	7	補助金等交付			
2	藤井寺市	8000020272264	ケアマネジメント適正化を目的とした取組	4	補助金等交付			
3	大東市	6000020272183	ケアマネジメント適正化を目的とした取組	2	補助金等交付			
4	青森市	4000020022012	ケアマネジメント適正化を目的とした取組	1	補助金等交付			
5	松山市	3000020382019	ケアマネジメント適正化を目的とした取組	1	補助金等交付			
6	外ヶ浜町	2000020023078	ケアマネジメント適正化を目的とした取組	1	補助金等交付			
7	葉山町	5000020143014	ケアマネジメント適正化を目的とした取組	0.2	補助金等交付			
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—		—					